

貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流動資産	210,395,115,927	流動負債	362,535,521,383
現金及び預金	31,936,554,298	取引証拠金	360,003,605,374
取引証拠金保管有価証券	149,187,719,960	未払金	1,495,956
清算預託金保管有価証券	3,598,921,400	未払場勘定益金交付額	2,435,095,258
有価証券	22,496,424,627	未払費用	9,571
未収利息	701,795,990	未払法人税等	90,570,400
未収入金	14,077,424	未払消費税等	525,400
未収場勘定損金徴収額	2,435,095,258	その他	4,219,424
前払費用	2,893,618		
繰延税金資産	19,499,742		
その他	2,133,610		
固定資産	176,743,619,237	固定負債	23,268,130,415
(有形固定資産)	22,769,762	清算預託金	23,256,790,694
建物附属設備	4,388,491	役員退職慰労引当金	2,300,000
器具備品	18,381,271	長期前受金	9,039,721
(無形固定資産)	83,368,667		
ソフトウェア	83,368,667	負債の部合計	385,803,651,798
(投資その他の資産)	176,637,480,808	純資産の部	
長期性預金	130,250,000,000	株主資本	1,337,967,823
投資有価証券	46,359,390,581	資本金	634,350,000
長期前払費用	165,375		
差入保証金	23,310,720	利益剰余金	703,617,823
繰延税金資産	4,614,132	決済不履行積立金	225,331,400
繰延資産	2,884,457	繰越利益剰余金	478,286,423
創立費	2,501,957		
開業費	382,500		
		純資産の部合計	1,337,967,823
資産の部合計	387,141,619,621	負債及び純資産の部合計	387,141,619,621

損益計算書

〔平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
		円
売上高		182,450,464
売上原価		127,080,649
売上総利益		55,369,815
販売費及び一般管理費		290,365,239
営業損失		234,995,424
営業外収益		
受取利息	996,190,548	
その他	32,542,933	1,028,733,481
営業外費用		
繰延資産償却費	1,878,745	
その他	12,752,034	14,630,779
経常利益		779,107,278
税引前当期純利益		779,107,278
法人税、住民税及び事業税	324,934,729	
法人税等調整額	△24,113,874	300,820,855
当期純利益		478,286,423

株主資本等変動計算書

〔平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで〕

(円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	600,000,000		225,331,400	225,331,400	825,331,400	825,331,400
事業年度中の変動額						
新株の発行(注)	34,350,000				34,350,000	34,350,000
決済不履行 積立金の繰入額		225,331,400	-225,331,400	—	—	—
当期純利益			478,286,423	478,286,423	478,286,423	478,286,423
事業年度中の変動額合計	34,350,000	225,331,400	252,955,023	478,286,423	512,636,423	512,636,423
平成19年3月31日残高	634,350,000	225,331,400	478,286,423	703,617,823	1,337,967,823	1,337,967,823

(注) 平成18年6月の定時株主総会において決議された第三者割当増資によるものであります。

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管充用有価証券 保管充用有価証券については商品取引所法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	15 年
器 具 備 品	4 年～10 年

② 無形固定資産、長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。長期前払費用については、役務の提供を受ける期間に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

創 立 費	旧商法施行規則の規定する最長期間(5 年)で均等償却
開 業 費	開業後、旧商法施行規則の規定する最長期間(5 年)で均等償却

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準

従来、役員の退職慰労金は支出時の費用として計上しておりましたが、当事業年度より、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42

号 平成 19 年 4 月 13 日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,337,967,823 円であります。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	26,801,769 円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権及び短期金銭債務	
①短期金銭債権	630,000 円
②短期金銭債務	230,260 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業外取引	151,980,289 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

(1) 普通株式	7,500 株
(2) 優先株式	5,000 株
・I 種優先株式	1,625 株
・II 種優先株式	1,625 株
・III 種優先株式	1,250 株
・IV 種優先株式	500 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流 動)

未払事業税	17,787,537 円
前 受 金	<u>1,712,205 円</u>
小 計	<u>19,499,742 円</u>

(固 定)

長期前受金	3,678,262 円
役員退職慰労引当金	<u>935,870 円</u>
小 計	<u>4,614,132 円</u>
繰延税金資産合計	<u>24,113,874 円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、器具備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(円)

属性	主要株主の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	東京工業品取引所	被所有 直接 26% 間接 0%	出向者の取扱い等に関する覚書	取引所出向者に係る給与等の支払(注)	84,152,041	—	—
	東京穀物商品取引所	被所有 直接 26% 間接 0%	出向者の取扱い等に関する覚書	取引所出向者に係る給与等の支払(注)	49,038,971	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)取引所出向者に係る給与等の支払いについては、覚書に基づき、出向期間中に取引所から出向者に実際に支給した給与及び出向元事業主が負担した社会保険料等について支払っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額(注) 87,037 円

② 1株当たり当期純利益 38,746 円

(注)当事業年度末純資産額から優先株に係る払込額を控除して算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。